



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年10月29日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	6,502	△16.2	6,469	△16.2	225	△82.6	492	△66.9	356	△64.3
2018年3月期第2四半期	7,757	29.3	7,722	29.5	1,296	—	1,487	843.4	998	846.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	5.13	—
2018年3月期第2四半期	14.21	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
2019年3月期第2四半期	67,916	39,556	58.2	651.2
2018年3月期	67,852	40,394	59.5	658.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 39,556百万円 2018年3月期 40,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2019年3月期	—	2.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしていません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	70,689,033株	2018年3月期	70,689,033株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,236,851株	2018年3月期	1,100,444株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	69,497,251株	2018年3月期2Q	70,252,249株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3.2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2019年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点(9月中、3月中)において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	11
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、概ね堅調に推移しました。4－6月期の国内実質総生産（GDP）の改定値は、民間設備投資の良好な伸びに牽引され、前期比年率換算で3%増と、速報値の1.9%増から大幅な上方修正となりました。しかし7－9月期は、6月中旬に発生した大阪府北部地震や7月の西日本豪雨、9月初旬の台風21号及び北海道胆振東部地震、9月末の台風24号と例年になく多くの天災に見舞われたことで、低成長となる見方が強まりました。

世界経済については、米国は順調な経済成長や雇用環境の改善が続いており、連邦準備制度理事会（FRB）は9月に2018年に入って3回目となる利上げを実施しました。一方、欧州（ユーロ圏19カ国）については、堅調ながらも一部指標が右肩下がりとなっており、さらに新興国も以前のような高成長を示すことが出来ない状況となりました。また、8月にはトルコが米国との関係悪化を契機として通貨急落に見舞われたことで、その他新興国通貨にも動揺が広がり、新興国発の世界経済圧迫リスクが懸念される状況となりました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、9月上旬までボックス圏での推移となり、方向感のない展開となりました。米国と欧州連合（EU）は貿易障壁撤廃に向けた交渉の開始で合意しましたが、米中の貿易摩擦問題は、中国が対抗措置を打ち出すなど混迷を深めており、リスク投資の抑制要因となりました。米国発の世界経済への悪影響が懸念されたものの、日本企業の業績に対する見通しは良好で、9月28日の取引時間中に日経平均株価は1991年11月以来の高値を記録しました。なお、当第2四半期会計期間末は、前期末と比べ12.4%高い24,120円04銭で取引を終えました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が65億2百万円（前第2四半期累計期間比 83.8%）と減少し、営業収益より金融費用32百万円（同 96.0%）を控除した純営業収益は、64億69百万円（同 83.8%）と減少しました。また、販売費・一般管理費は62億44百万円（同 97.2%）となり、その結果、営業利益は2億25百万円（同 17.4%）、経常利益は4億92百万円（同 33.1%）、四半期純利益は3億56百万円（同 35.7%）と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は、48億97百万円（前第2四半期累計期間比 94.8%）となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、19億75百万円（同 86.8%）となりました。これは、主に株券委託売買金額が3,881億円（同 91.4%）と減少したことにより、株式の委託手数料が19億59百万円（同 86.8%）となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は15百万円（同 94.2%）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、28百万円（同 74.5%）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、12億70百万円（同 86.2%）となりました。これは、世界のAI関連企業や健康な高齢者や介護に関するビジネスを行う企業の株式、日本の超小型株式へ投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、ファンドラップ手数料や投資信託の代行手数料の増加等により16億22百万円（同 117.9%）となりました。

② トレーディング損益

当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が米国株式の売買高の減少により11億9百万円(前第2四半期累計期間比 64.1%)、債券・為替等は3億66百万円(同 50.1%)となり、合計で14億76百万円(同 60.0%)となりました。

③ 金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は、受取債券利子の減少等により1億9百万円(前第2四半期累計期間比 98.6%)、金融費用は信用取引費用の減少等により32百万円(同 96.0%)で差引収支は76百万円(同 99.7%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、従業員株式給付引当金繰入が増加する一方、トレーディング損益などが減少したことに伴い賞与引当金繰入が減少したことから、62億44百万円(前第2四半期累計期間比 97.2%)となりました。

⑤ 特別損益

当第2四半期累計期間の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入が0百万円(前第2四半期累計期間実績 一百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 流動資産

当第2四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ2億41百万円増加し、506億42百万円となりました。これは、信用取引資産が29億98百万円減少する一方、現金・預金が24億26百万円、預託金が5億11百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第2四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ1億76百万円減少し、172億73百万円となりました。これは、投資有価証券が86百万円、有形固定資産が51百万円、長期差入保証金が23百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ8億68百万円増加し、233億71百万円となりました。これは、未払法人税等が8億6百万円、賞与引当金が2億86百万円、受入保証金が1億79百万円減少する一方、預り金が13億5百万円、信用取引負債が9億85百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ33百万円増加し、49億88百万円となりました。これは、従業員株式給付引当金が流動負債への振替により77百万円減少する一方、繰延税金負債が90百万円、資産除去債務が3百万円増加したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ8億37百万円減少し、395億56百万円となりました。これは、四半期純利益で3億56百万円増加する一方、剰余金の配当で10億51百万円、その他有価証券評価差額金で87百万円、自己株式の取得で56百万円減少したことなどによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ24億26百万円増加し、228億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は35億83百万円の増加となりました。これは「法人税等の支払額」で8億36百万円、「顧客分別金信託の増減額」で5億円、「賞与引当金の増減額」で2億86百万円減少する一方、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で39億83百万円、「預り金及び受入保証金の増減額」で11億34百万円、「税引前四半期純利益」で4億92百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」48億69百万円の増加と比較すると12億85百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は89百万円の減少となりました。これは「有形固定資産の取得による支出」で98百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」3億31百万円の減少と比較すると2億41百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11億9百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で10億48百万円、「自己株式の取得による支出」で56百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」5億20百万円の減少と比較すると5億88百万円の減少となっております。

(3) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,387	22,813
預託金	14,611	15,122
トレーディング商品	288	296
商品有価証券等	285	295
デリバティブ取引	3	0
約定見返勘定	95	77
信用取引資産	12,379	9,381
信用取引貸付金	12,087	8,838
信用取引借証券担保金	292	543
募集等払込金	2,000	1,986
未収還付法人税等	-	7
その他の流動資産	638	955
流動資産計	50,401	50,642
固定資産		
有形固定資産	3,772	3,721
建物	2,044	2,015
その他(純額)	1,728	1,705
無形固定資産	150	130
投資その他の資産	13,527	13,422
投資有価証券	12,714	12,627
長期差入保証金	784	761
その他	46	52
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	17,450	17,273
資産合計	67,852	67,916

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	860	1,845
信用取引借入金	464	1,203
信用取引貸証券受入金	396	641
預り金	15,646	16,951
受入保証金	775	596
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	909	102
賞与引当金	771	485
役員賞与引当金	-	11
従業員株式給付引当金	-	146
その他の流動負債	789	482
流動負債計	22,503	23,371
固定負債		
長期末払金	343	343
繰延税金負債	1,648	1,739
退職給付引当金	2,429	2,426
従業員株式給付引当金	77	-
役員株式給付引当金	1	3
資産除去債務	336	340
その他の固定負債	18	37
固定負債計	4,856	4,890
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	98	98
負債合計	27,457	28,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	16,968	16,272
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	9,720	9,025
利益剰余金合計	16,968	16,272
自己株式	△351	△406
株主資本合計	35,153	34,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,240	5,153
評価・換算差額等合計	5,240	5,153
純資産合計	40,394	39,556
負債・純資産合計	67,852	67,916

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,165	4,897
委託手数料	2,274	1,975
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	38	28
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,474	1,270
その他の受入手数料	1,376	1,622
トレーディング損益	2,461	1,476
金融収益	111	109
その他の営業収益	18	19
営業収益計	7,757	6,502
金融費用	34	32
純営業収益	7,722	6,469
販売費・一般管理費		
取引関係費	608	610
人件費	3,633	3,427
不動産関係費	734	723
事務費	1,050	1,063
減価償却費	152	152
租税公課	134	120
その他	111	145
販売費・一般管理費計	6,426	6,244
営業利益	1,296	225
営業外収益		
受取配当金	143	199
雑収入	73	68
営業外収益計	216	268
営業外費用		
雑損失	25	1
営業外費用計	25	1
経常利益	1,487	492
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益計	-	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	11	-
特別損失計	11	-
税引前四半期純利益	1,476	492
法人税、住民税及び事業税	497	45
法人税等調整額	△18	90
法人税等合計	478	136
四半期純利益	998	356

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,476	492
減価償却費	152	152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	△286
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14	11
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	68
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	1
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	11	△0
受取利息及び受取配当金	△257	△309
支払利息	34	32
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△2,200	△500
トレーディング商品の増減額	97	10
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	232	3,983
募集等払込金の増減額(△は増加)	△177	13
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	5,370	1,134
その他の資産・負債の増減額	△77	△665
小計	4,753	4,136
利息及び配当金の受取額	256	314
利息の支払額	△36	△31
法人税等の支払額	△104	△836
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,869	3,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271	△98
無形固定資産の取得による支出	△6	△3
有形固定資産の除却による支出	△39	△2
資産除去債務の履行による支出	△15	-
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	5	6
その他	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△156	△56
配当金の支払額	△357	△1,048
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△1,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,022	2,426
現金及び現金同等物の期首残高	21,293	20,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,316	22,813

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	2,274	1,975	86.8
(株券)	(2,258)	(1,959)	86.8
(債券)	(—)	(—)	—
(受益証券)	(16)	(15)	94.2
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	38	28	74.5
(株券)	(36)	(13)	36.0
(債券)	(2)	(15)	583.5
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,474	1,270	86.2
その他の受入手数料	1,376	1,622	117.9
合計	5,165	4,897	94.8

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
株券	2,305	1,987	86.2
債券	3	16	492.3
受益証券	2,849	2,884	101.2
その他	6	8	134.5
合計	5,165	4,897	94.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前年同期比(%)
株券等	1,729	1,109	64.1
債券・為替等	731	366	50.1
(債券等)	(533)	(175)	32.9
(為替等)	(198)	(191)	96.2
合計	2,461	1,476	60.0

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	479	552,497	273	475,062	57.1	86.0
(委託)	(461)	(424,766)	(265)	(388,175)	(57.6)	(91.4)
(自己)	(17)	(127,730)	(7)	(86,886)	(42.2)	(68.0)
委託比率(%)	96.3	76.9	97.3	81.7	—	
東証シェア(%)	0.08	0.06	0.06	0.05	—	
1株当たり委託手数料	4円89銭		7円37銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	3,365	231	6.9
株券(金額)	4,442	464	10.5
債券(額面金額)	840	1,840	219.0
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	1,000	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	3,663	240	6.6
株券(金額)	4,676	478	10.2
債券(額面金額)	190	1,690	889.5
受益証券(金額)	210,115	175,557	83.6
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	34,101	34,262
補完的項目 (百万円)	其他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,240	5,153
	金融商品取引責任準備金等	98	98
	計	(B) 5,338	5,251
控除資産(百万円)	(C)	5,138	5,034
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	34,302	34,479
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,714	1,675
	取引先リスク相当額	363	389
	基礎的リスク相当額	3,127	3,229
	計	(E) 5,206	5,294
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	658.8	651.2

(注) 基本的項目の計算上、控除する自己株式に「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前第2四半期 (2017.7.1 2017.9.30)	前第3四半期 (2017.10.1 2017.12.31)	前第4四半期 (2018.1.1 2018.3.31)	当第1四半期 (2018.4.1 2018.6.30)	当第2四半期 (2018.7.1 2018.9.30)
営業収益					
受入手数料	2,659	3,148	2,780	2,554	2,343
トレーディング損益	1,101	1,358	977	809	666
金融収益	57	57	55	56	53
その他の営業収益	9	9	9	9	9
営業収益計	3,828	4,574	3,821	3,430	3,072
金融費用	17	21	15	15	17
純営業収益	3,810	4,552	3,806	3,414	3,055
販売費・一般管理費					
取引関係費	317	319	358	300	309
人件費	1,898	1,838	1,915	1,689	1,737
不動産関係費	366	354	369	367	355
事務費	512	542	588	549	514
減価償却費	75	78	87	75	76
租税公課	54	60	41	75	44
その他	55	72	72	77	68
販売費・一般管理費計	3,281	3,266	3,432	3,137	3,106
営業利益又は営業損失(△)	529	1,285	373	277	△51
営業外収益	35	145	42	233	34
営業外費用	9	△12	0	0	0
経常利益又は経常損失(△)	555	1,443	415	509	△17
特別利益					
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	0	—
投資有価証券売却益	—	309	0	—	—
特別利益計	—	309	0	0	—
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	5	7	2	—	—
特別損失計	5	7	2	—	—
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	549	1,746	413	509	△17
法人税、住民税及び事業税	376	329	285	5	39
法人税等調整額	△193	141	△183	118	△28
法人税等合計	183	471	102	124	11
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	366	1,275	311	384	△28